

経済調査月報（2017 年 11 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 景気の現状・先行きについて
2. 景気拡張期間について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は、輸送機械の生産に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や電気機械で緩やかに増加しているなど、全体として**増加の動きがみられる**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直している。

先行きについても**景気の改善基調は続く**ものと見られるが、米国トランプ政権における今後の政策展開や実行力、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（11月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	増加の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	↘	横ばい傾向
設備投資	→	増加している	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに改善している
住宅投資	↘	おおむね横ばいとなっている	→	横ばいとなっている	↘	2カ月連続で前年同月を下回った	→	持ち直しの動きに一服感がみられる
輸出	→	持ち直している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（10月12日）

全国：内閣府「月例経済報告」（10月25日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（10月16日）

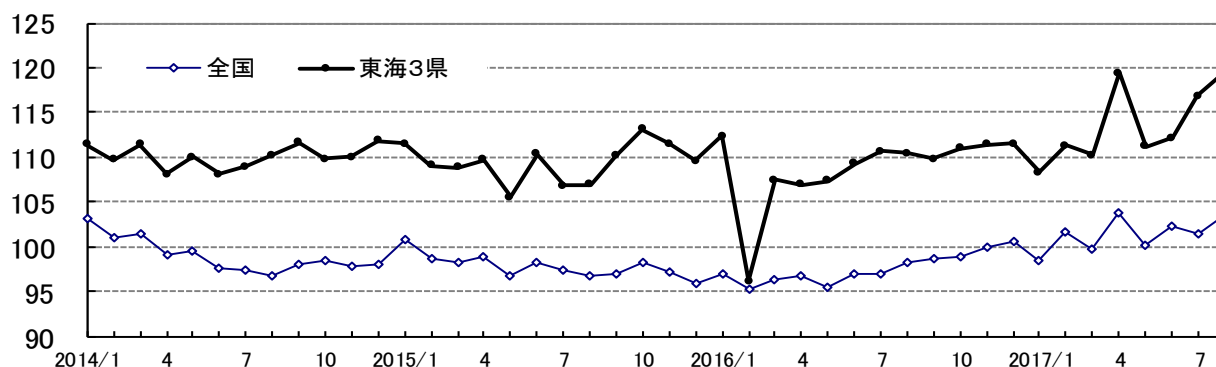
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（10月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年＝100）

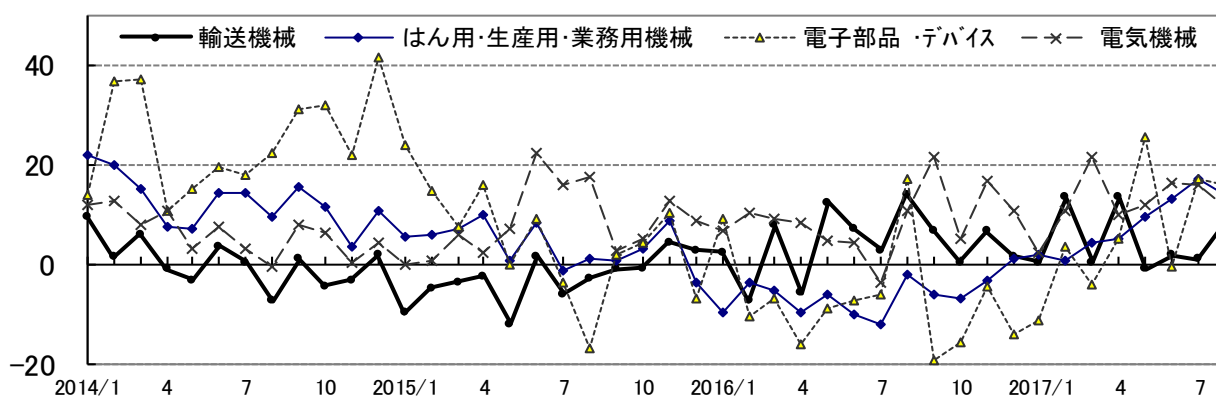
10月20日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

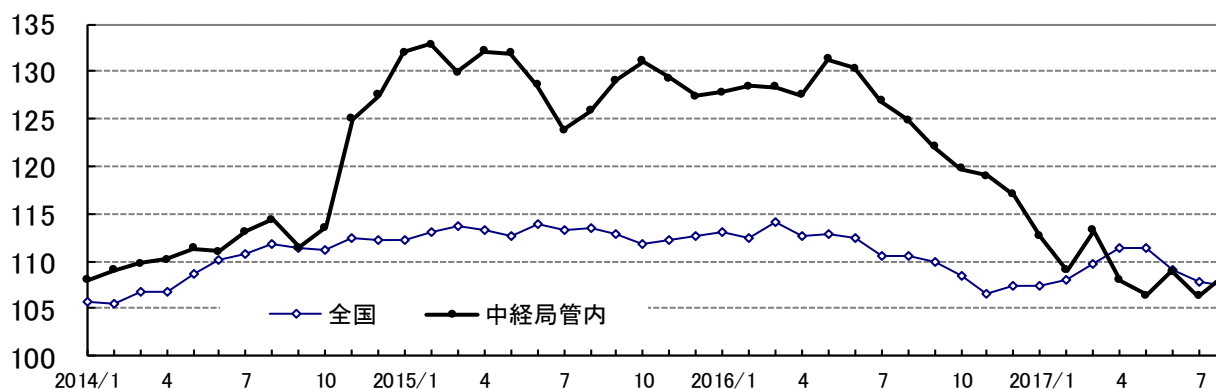
10月20日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年＝100）

10月20日

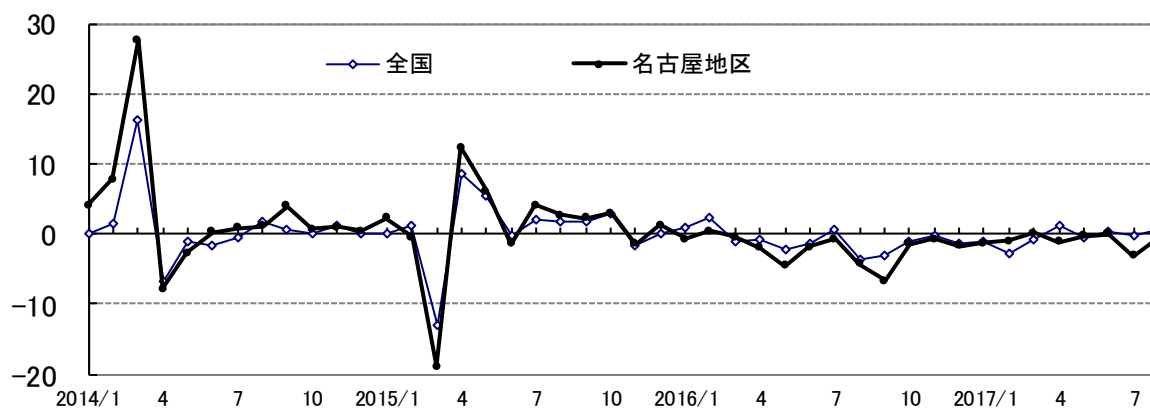


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

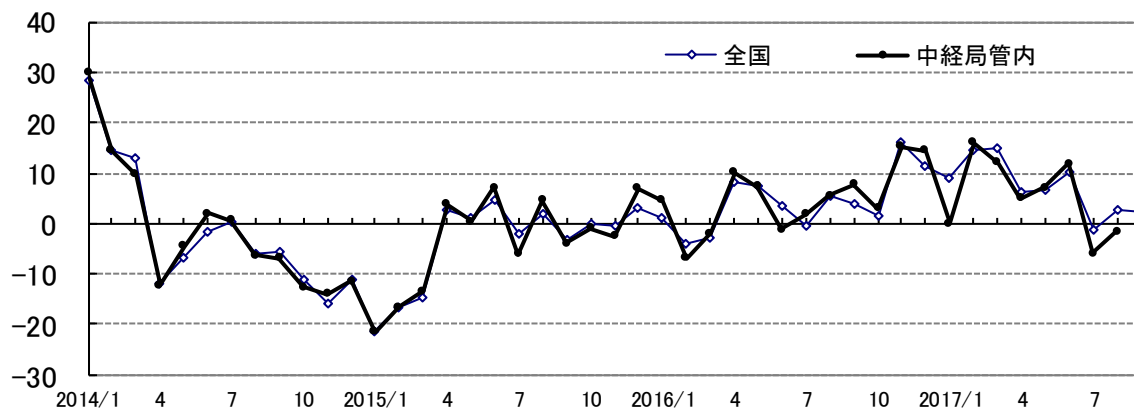
10月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

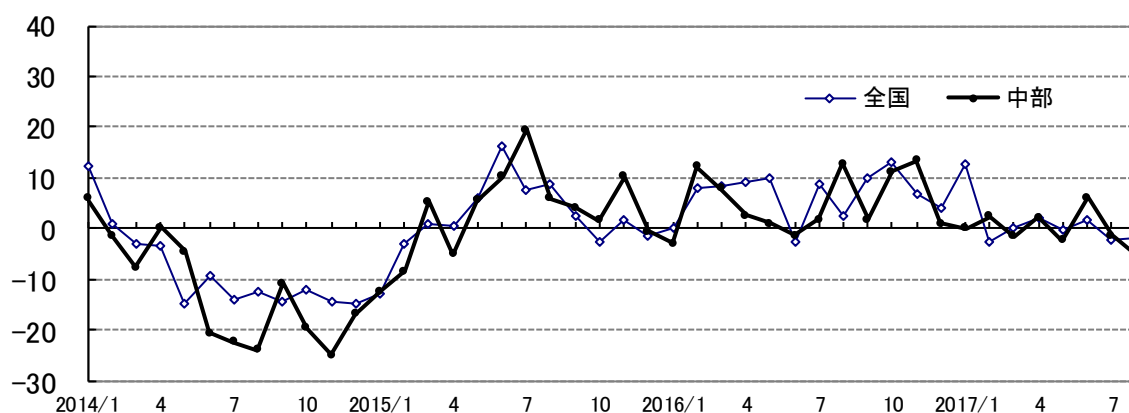
10月12日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

9月29日

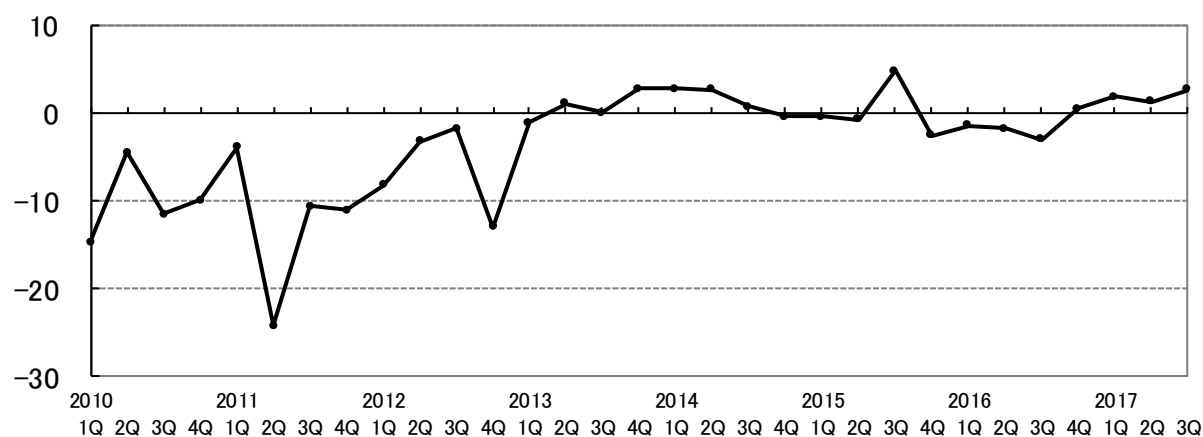


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

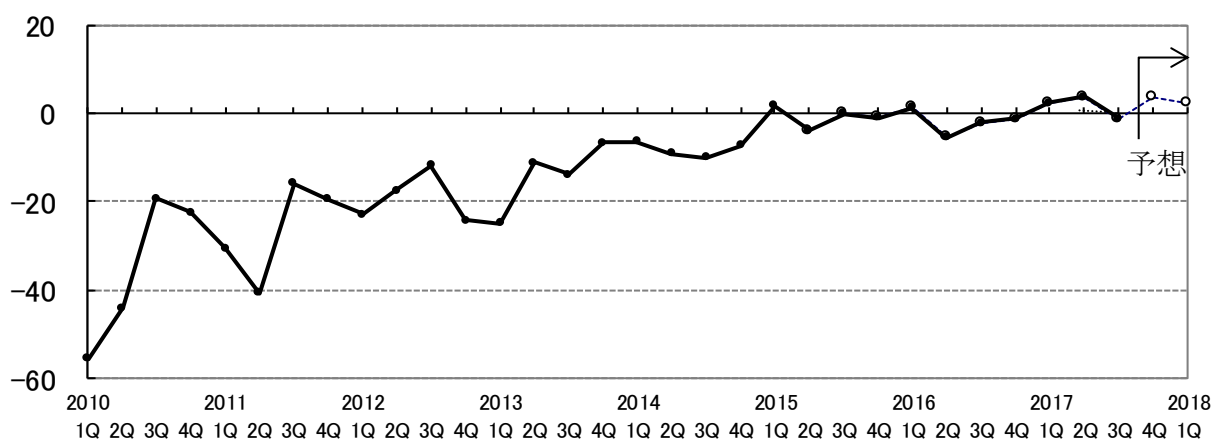
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

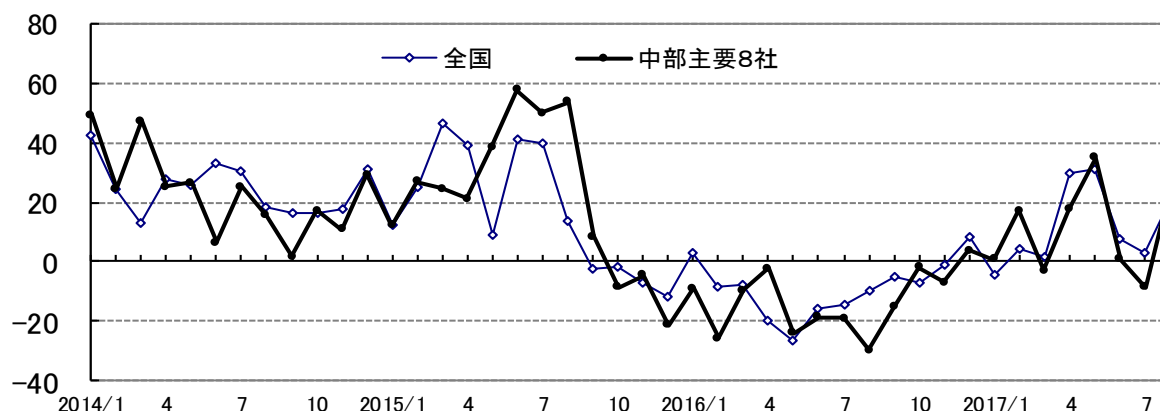
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

9月28日



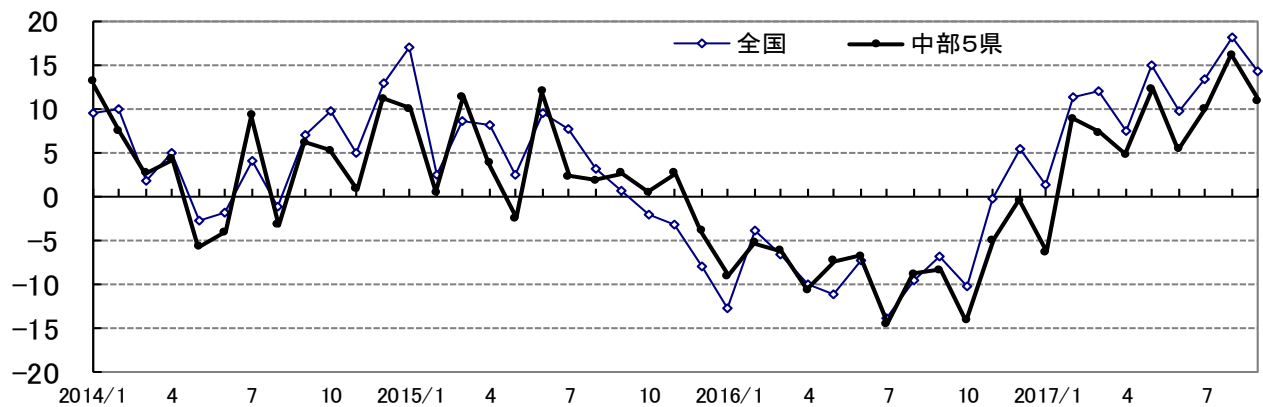
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

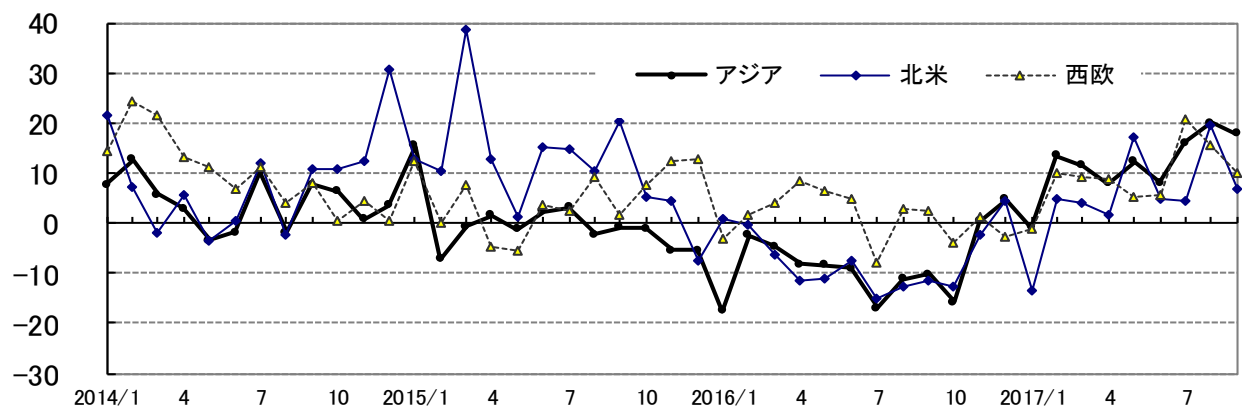
10月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

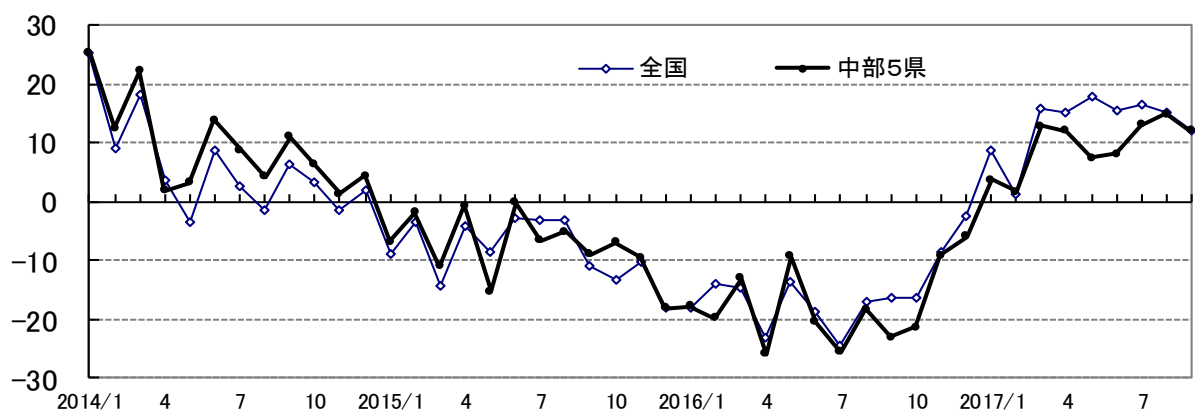
10月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

10月20日

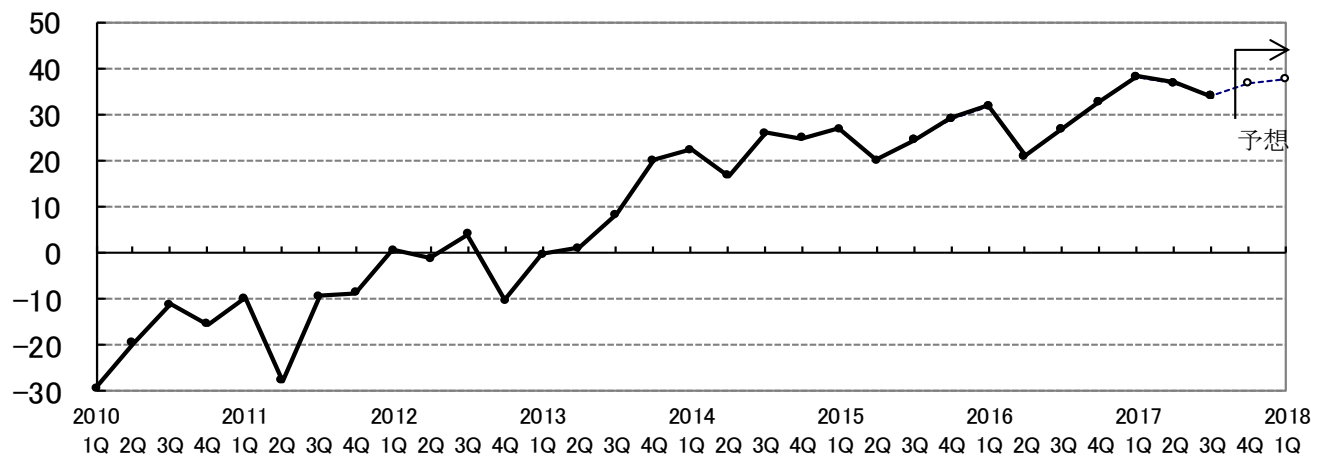


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

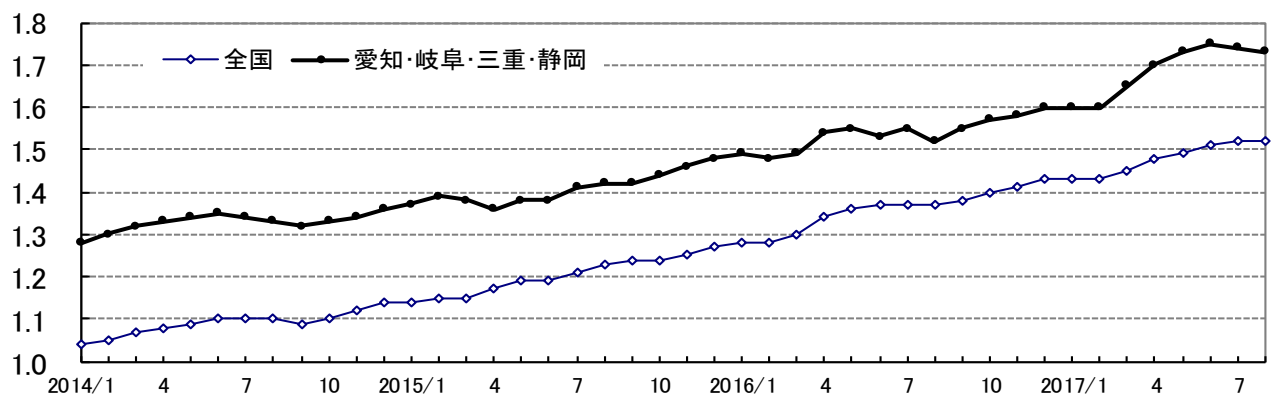
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

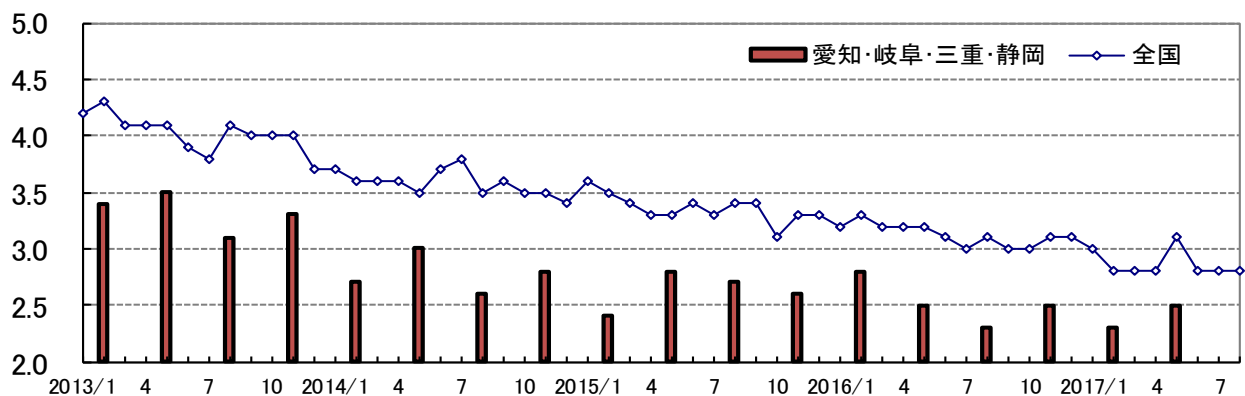
9月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

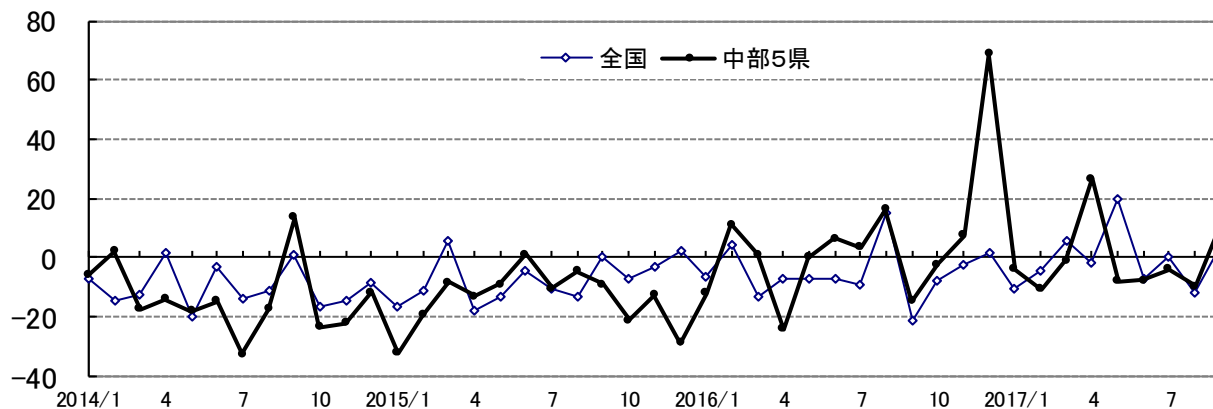
9月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

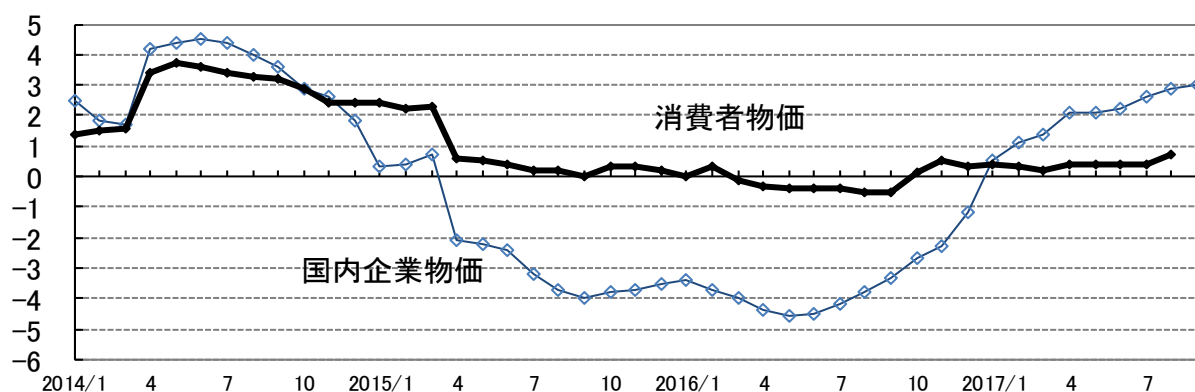
10月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

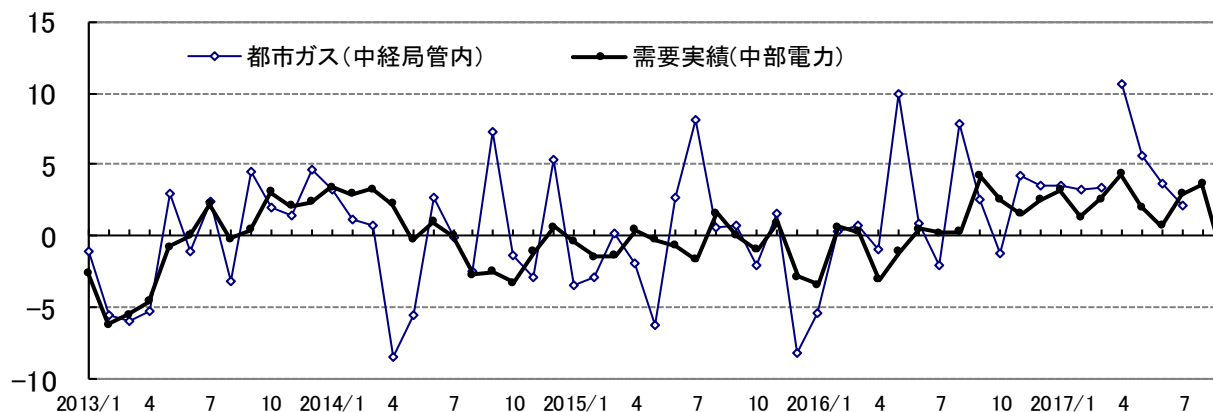
10月12日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月25日



(資料) 「電力需要実績」 (中部電力) 高圧・特別高圧

2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。

2017年4月より「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県。(注)管内対象が異なるため、両データは連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

9月平均 110.68 円／ドル

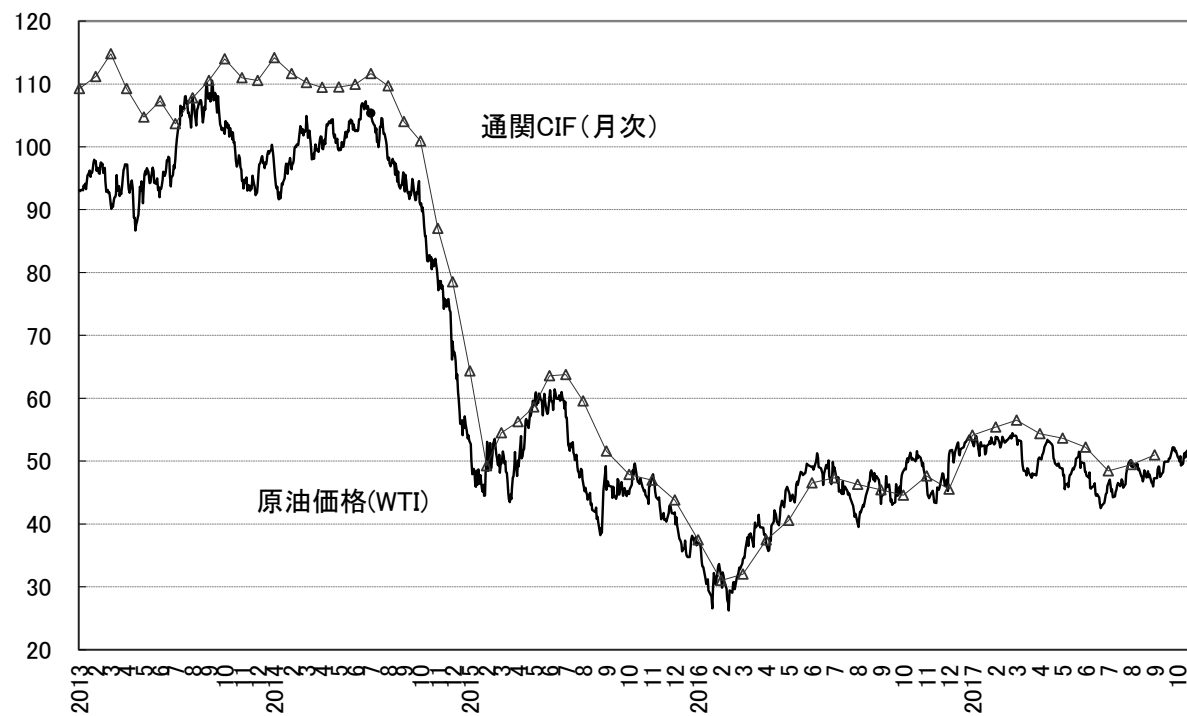


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

9月平均 19,924.40 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

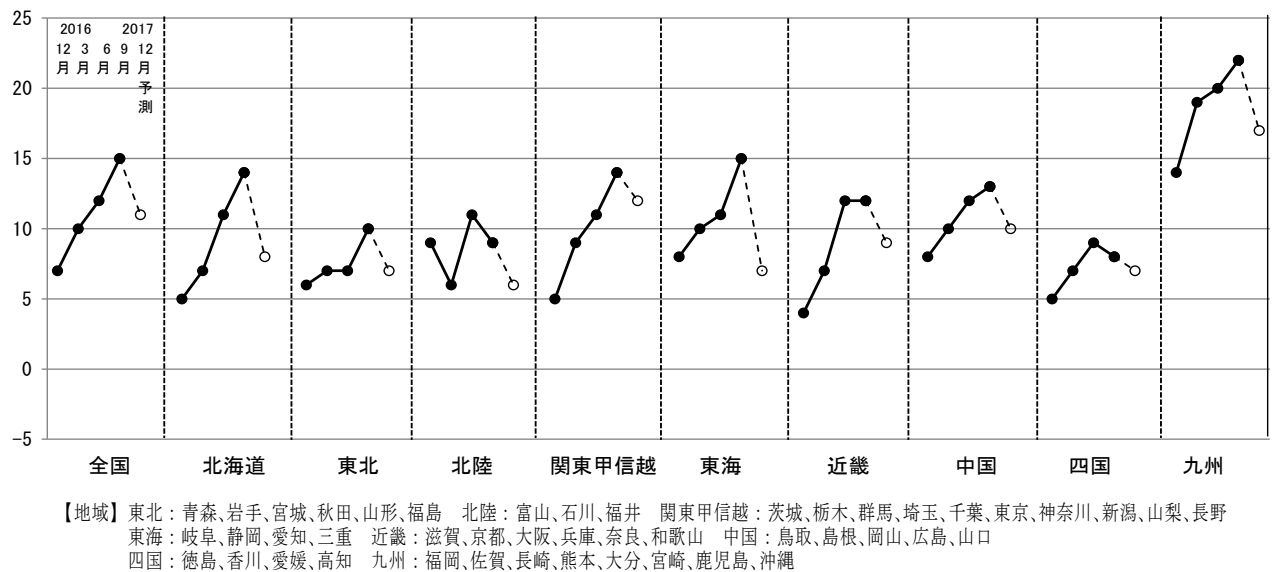


12. 長短金利の推移 (日次、%)

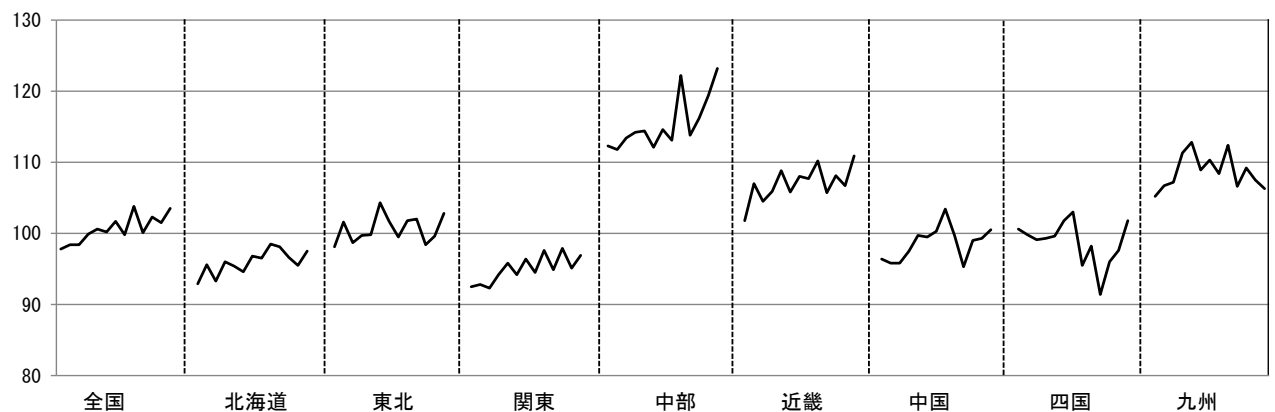


Ⅲ 国内各地域の概況

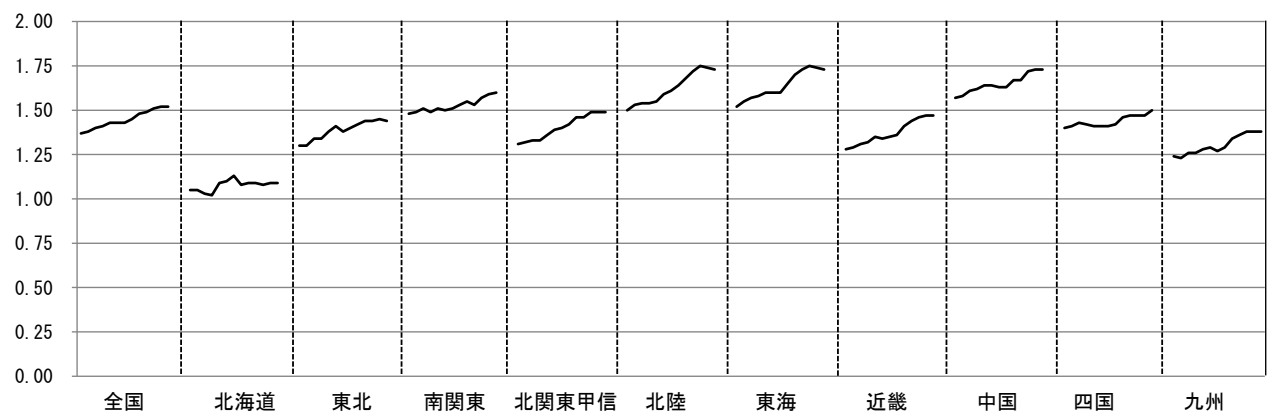
1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年12月～2017年12月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年8月～2017年8月)



3. 有効求人倍率 (期間：2016年8月～2017年8月)



Ⅳ 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

	2014年	2015年	2015年				2016年				2017年	
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本 前期比年率	▲ 0.1	1.1	4.6	▲ 0.1	0.7	▲ 0.9	2.1	2.0	0.9	1.6	1.2	2.5
アメリカ 前期比年率	2.4	2.6	3.2	2.7	1.6	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1
ユーロ圏 前期比年率	0.8	2.0	3.1	1.1	1.8	1.7	2.1	1.2	1.9	2.5	2.2	2.6
ドイツ 前期比年率	1.6	1.7	0.4	1.8	1.3	1.7	2.6	1.9	1.3	1.7	2.9	2.5
フランス 前期比年率	0.2	1.3	1.5	▲ 0.2	1.8	1.1	2.3	▲ 0.4	0.7	2.1	2.1	2.2
イギリス 前期比年率	2.8	2.2	1.0	1.9	1.1	2.8	0.6	2.4	2.0	2.7	0.9	1.2
中国 前年同期比	7.4	6.9	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9
韓国 前期比年率	3.3	2.8	3.4	1.7	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3	2.4
ブラジル 前年同期比	0.1	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.4	0.3
ロシア 前年同期比	0.6	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	2.5
インド 前年同期比	7.0	7.9	7.3	7.6	8.0	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2014年	2015年	2016年					2017年						
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
日本	2.1	▲ 1.2	4.5	1.5	▲ 1.2	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7
アメリカ	4.1	0.3	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	1.0	▲ 0.1	0.3	1.9	0.8	2.2	1.9	2.6
ユーロ圏	0.8	2.1	2.2	1.3	0.7	3.3	2.7	0.4	1.4	2.1	1.2	4.1	2.8	3.2
ドイツ	1.3	0.8	2.3	1.6	1.4	2.6	0.0	0.0	1.2	1.8	2.2	4.6	2.4	3.9
フランス	▲ 1.0	1.7	0.1	▲ 1.2	▲ 2.0	2.4	1.1	0.8	▲ 0.8	2.6	▲ 0.1	3.2	2.5	3.6
イギリス	1.5	1.3	1.9	0.3	▲ 1.4	2.2	7.3	4.3	3.6	1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	0.3	0.2
中国	8.3	6.1	6.3	6.1	6.1	6.2	6.0	-	6.3	7.6	6.5	6.5	7.6	6.4
韓国	0.0	▲ 0.3	2.2	▲ 2.0	▲ 1.2	5.4	4.3	1.3	6.7	3.3	1.9	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
ブラジル	▲ 3.2	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 7.2	▲ 1.3	0.0	1.7	▲ 0.5	1.8	▲ 4.3	4.1	0.6	2.5
ロシア	1.7	▲ 2.4	1.3	0.4	3.3	2.4	2.1	3.1	▲ 6.3	0.5	1.3	4.0	1.5	▲ 0.3
インド	1.8	3.3	4.0	5.0	4.2	5.1	1.9	3.0	0.8	4.1	3.2	2.8	▲ 0.2	1.2

3. 失業率（％）

	2014年	2015年	2016年					2017年						
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
日本	3.6	3.4	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8
アメリカ	6.2	5.3	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3
ユーロ圏	11.6	10.9	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	9.1	9.1
ドイツ	5.0	4.6	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7
フランス	10.3	10.4	10.0	9.9	10.0	10.0	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.6	9.6	9.8
イギリス	6.1	5.3	4.7	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	-
韓国	3.5	3.6	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5	3.6	4.0	3.7	4.0	3.6	3.8	3.6
ブラジル	4.8	5.4	11.8	11.8	11.9	12.0	12.6	13.2	13.7	13.6	13.3	13.0	12.8	12.6
ロシア	5.2	5.6	5.2	5.2	5.4	5.4	5.3	5.7	5.6	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <8月28日～10月31日>

- ・シドニーで開催された米国を除く環太平洋経済連携協定（T P P）参加 11 カ国の首席交渉官会合は米国の強い要求が通った項目の一部を凍結する方針で一致し、閉幕（8/28-31）
- ・安倍首相は英国のメイ首相と会談し、経済分野や安全保障での戦略的な協力の方向性を示す共同宣言を発表。英国の E U 離脱を踏まえ、両国の自由貿易協定（F T A）締結に向け準備を加速する方針を明確に（8/31）
- ・北朝鮮は大陸間弾道ミサイル（I C B M）搭載用の水素爆弾の実験を実施と発表。核実験は 2016 年 9 月以来、約 1 年ぶりで通算 6 回目（9/3）
- ・ロシア・ウラジオストクで開催された日ロ首脳会談は北朝鮮による核・ミサイル開発は地域安定への深刻な脅威だとの認識で一致、緊密に連携することを確認（9/8）
- ・日ロ首脳会談に合わせ、日本とロシアの両政府は日本企業がロシアに投資をして得た配当の課税率を 15%から 5%へ引き下げる租税条約の改正案に署名（9/8）
- ・2017 年 4～6 月期の G D P 改定値は設備投資が大幅に減少したことなどから年率 2.5%増（速報値は 4.0%増）に下方修正（9/8）
- ・北朝鮮が弾道ミサイル 1 発を発射、日本上空を通過し、北海道襟裳岬東の 2200 キロメートルの太平洋上に落下（9/15）
- ・三重銀行と第三銀行は経営統合で最終合意したと発表。2018 年 4 月 2 日に持株会社「三十三フィナンシャルグループ（F G）」を設立し、両行は子会社として新会社の傘下に（9/15）
- ・厚生労働省が発表した 2016 年の人口動態統計（確定数）によると、出生数は 97 万 6,978 人と統計開始以来初の 100 万人割れ（9/15）
- ・米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で量的金融緩和策を完全に終結し、10 月から段階的に保有資産の縮小開始を決定（9/20）
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定（9/21）
- ・環太平洋経済連携協定（T P P）参加 11 カ国の首席交渉官会合が東京都内で開催。各国の立場に開きが残っており、10 月に再び都内で首席交渉官会合を開催することを決定（9/21-22）
- ・ドイツ連邦議会の下院選挙が行われ、メルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟（C D U・C S U）が勝利し、第 1 党を維持したが、大幅な議席数減。一方で、極右政党のドイツのための選択（A f D）が躍進し、第 3 党に（9/24）
- ・安倍首相は 28 日召集の臨時国会の冒頭で衆議院を解散する意向を表明（9/25）
- ・米国トランプ政権と共和党の議会指導部は連邦法人税率を現行 35%から 20%に引き下げるなどとした約 30 年ぶりとなる大型減税改革案を発表（9/28）
- ・衆議院が本会議で解散（9/28）

- ・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は大企業製造業における業況判断指数（DI）がプラス22と、前回調査から5ポイント改善し、4四半期連続の改善となった（10/2）
- ・2017年のノーベル文学賞に日本出身の英国人作家、カズオ・イシグロ氏（10/5）
- ・ノーベル経済学賞に行動経済学への貢献から米シカゴ大学のリチャード・セイラー教授（10/9）
- ・衆議院選挙が公示、22日の投開票に向けて選挙戦が開始（10/10）
- ・日銀は10月の地域経済報告（さくらレポート）を公表。東海は、全国9地域のうち最も強い表現の「拡大している」とし、景気判断を上方修正（10/10）
- ・米国ワシントンで日米欧に新興国を加えた20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁会議を開催。米国など先進国の金融引き締めから金融市場が不安定になることにより、各国が世界経済の安定を損なわないように協調することで合意し、閉幕（10/12-13）
- ・オーストリアの下院選挙は難民の流入阻止を掲げた中道右派の国民党が第1党となり、極右の自由党が第2党に躍進（10/15）
- ・米国ワシントンで開催された「日米経済対話」は北朝鮮への圧力強化を確認、インフラ整備や天然ガスの輸出に向けた協力などを盛り込んだ共同声明を発表し、終了（10/16）
- ・ニュージーランドの総選挙で第3党となったNZファーストが野党の労働党と連立を組むことで合意し、9年ぶりの政権交代が実現。新政権はTPPに慎重姿勢を示す（10/19）
- ・第48回衆議院選挙の投開票が行われ、自民党は単独で284議席を獲得、連立を組む公明党と合わせて定数465議席のうちの3分の2を超える313議席を獲得（10/22）
- ・日経平均株価が15営業日連続で上昇し、終戦後に東京証券取引所が取引を再開して以来、最長の連騰記録となった（10/23）
- ・欧州中央銀行（ECB）は理事会で量的緩和政策の大幅縮小を決定（10/26）
- ・日経平均株価は1996年7月以来、21年3カ月ぶりに2万2,000円台を回復（10/27）
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を賛成多数で決定（10/31）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11 月 15 日	7-9 月 GDP 速報(1 次速報)	内閣府	成長率の動向など
11 月 20 日	貿易統計（10 月分）	財務省	輸出の動向
11 月 30 日	鉱工業生産指数 （10 月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
11 月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12 月 1 日	有効求人倍率（10 月）	厚生労働省	人手不足の動向
12 月 1 日	失業率（10 月）	総務省	人手不足の動向
12 月 15 日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12 月 20 日 12 月 21 日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11 月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12 月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12 月 1 日	米国雇用統計	米国労働省
12 月 12 日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
1 月下旬	米国 GDP （10-12 月分速報値）	米国商務省

Ⅵ 特集

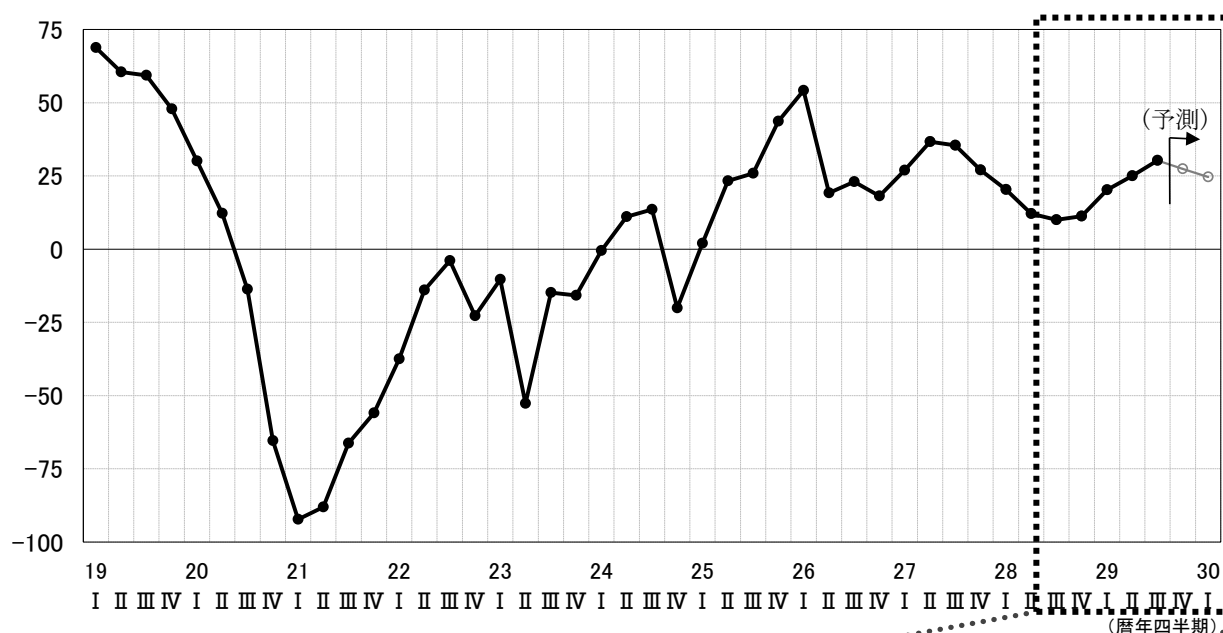
1. 景気の現状・先行きについて

(1) 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

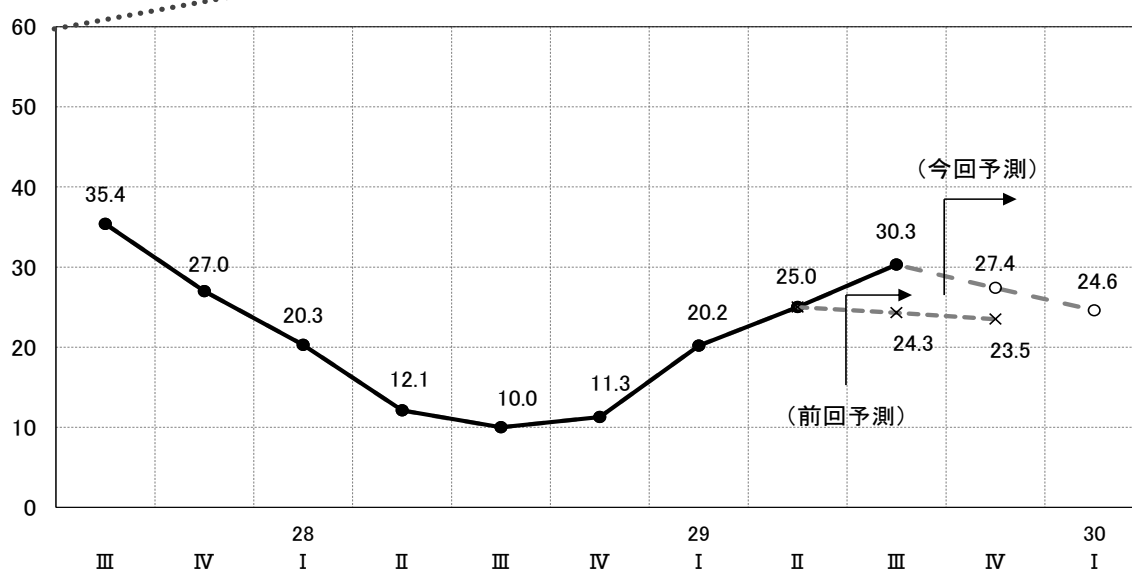
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

7～9月期の中部圏の景況判断は、4期連続で改善し、30.3（前期比+5.3ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米国や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、北朝鮮をはじめとする海外の政情不安への懸念が根強いことなどから来期は悪化するものと見られている。



○最近の動き

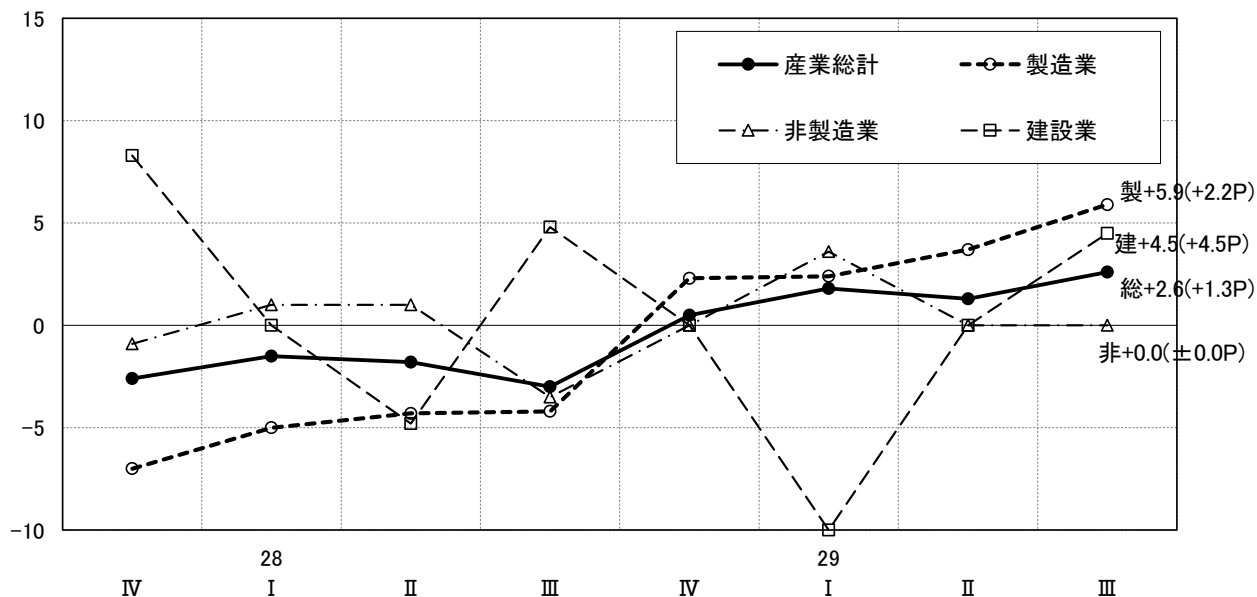


【調査の概要】 調査期間：2017年7月25日～8月24日

対象：法人会員 672 社、回答 253 社（回答率 37.6%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は産業総計で改善した。業種別では、製造業や建設業が改善した一方で、非製造業は横ばいとなった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感が産業総計でわずかに減少した。

業種別では、製造業や建設業の不足感が緩和した一方で、非製造業のみ増加した。

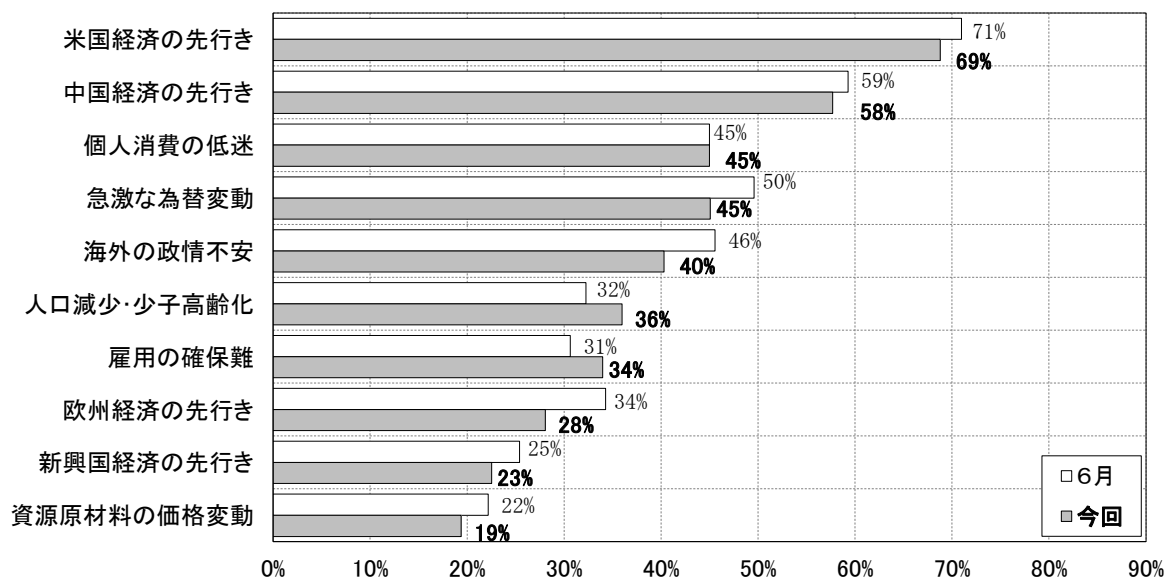
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.9%	57.3%	39.7%	36.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.8P
	5.0%	56.0%	39.0%	34.0	
製造業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	3.6%	73.5%	22.9%	19.3	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 6.6P
	8.0%	71.3%	20.7%	12.7	
非製造業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	2.2%	51.9%	45.9%	43.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.5P
	3.1%	49.6%	47.3%	44.2	
建設業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.5%	31.8%	63.6%	59.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.5P
	4.3%	34.8%	60.9%	56.6	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」「中国経済の先行き」「個人消費の低迷」「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。「人口減少・少子高齢化」「雇用の確保難」を懸念する企業が増加している。

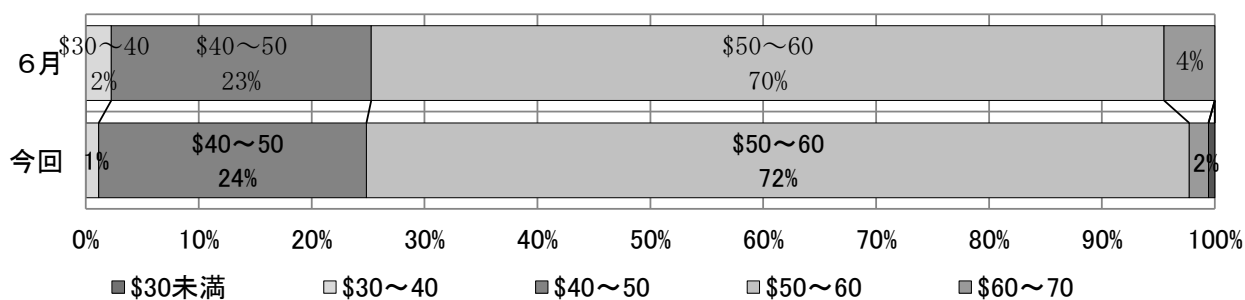
（複数回答）



⑤平成 29 年度上期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 50～60」の回答が前回と変わらず全体の約 7 割を占めた。

（参考）単純平均値 今回：\$ 57.5 前回：\$ 57.5

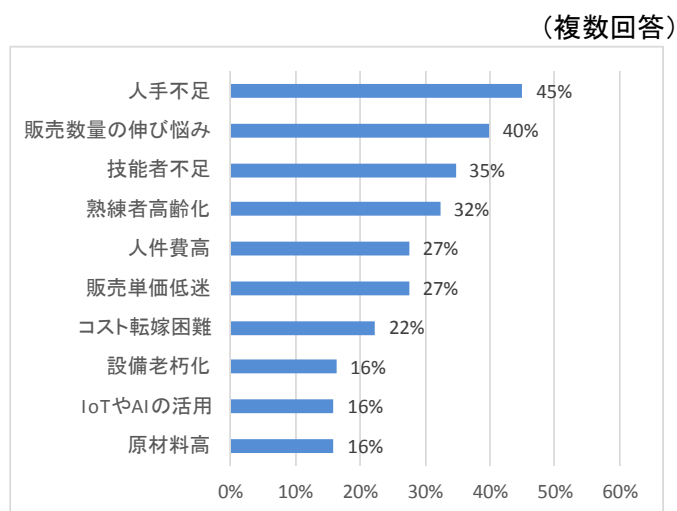


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「人手不足」「販売数量の伸び悩み」「技能者不足」の順に多い。「IoTやAIの活用」への課題意識も高まっている。そのうち最も大きな課題については製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業で「人手不足」、建設業では「技能者不足」が最多となった。

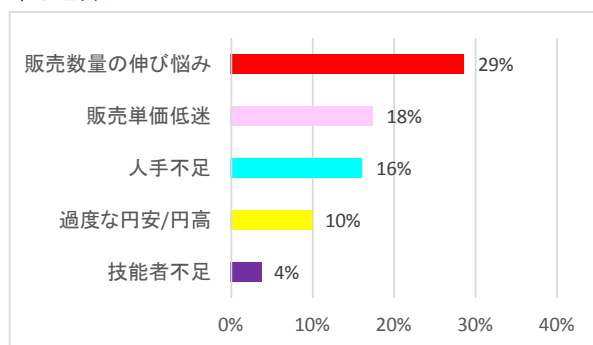
とりわけ、非製造業では「人手不足」が「販売数量の伸び悩み」に代わって最上位の課題となった。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

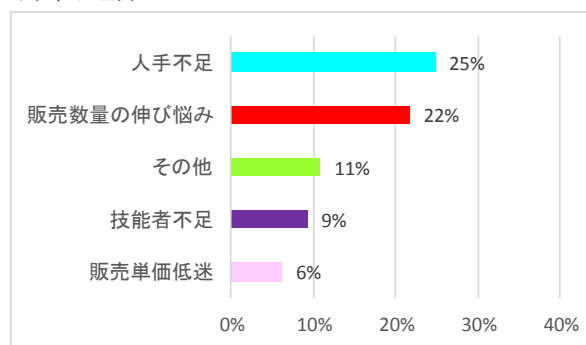


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

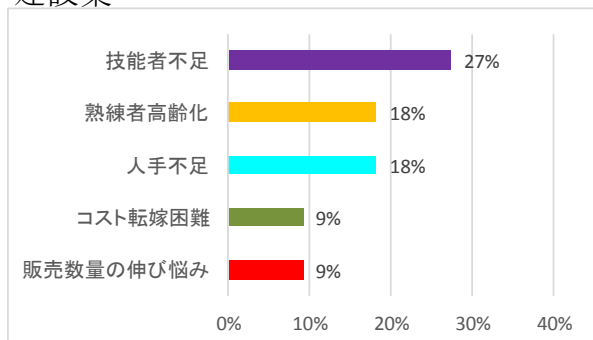


・非製造業



◆その他：金利低迷、財務体質の改善、働き方改革など

・建設業



（２）さくらレポート（10/10・日本銀行）

日銀は10月10日、各支店からの報告を集約した地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2017年7月）と比較すると、関東甲信越が補正予算の執行やオリンピック関連工事の発注増加に伴う公共投資が上向いているとして、また、近畿や中国は電子部品の生産・輸出が伸びていることや、個人消費の底堅さが増していることなどから、それぞれ景気情勢の判断を引き上げた。とりわけ、東海は海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出や生産が堅調であるとして、2007年4月以来10年半ぶりに全国で最も強い「拡大している」へ判断を引き上げた。

	【17/7月判断】	前回との比較	【17/10月判断】
北海道	回復している	→	回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている	→	緩やかな回復基調を続けている
北陸	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
関東 甲信越	緩やかな拡大に転じつつある	↗	緩やかに拡大している
東海	緩やかに拡大している	↗	拡大している
近畿	緩やかな拡大基調にある	↗	緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに拡大している
四国	緩やかな回復を続けている	→	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	地域や業種によってばらつきがみられるものの、緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している

（出所）日銀、さくらレポート（2017年10月）「地域からみた景気情勢」より引用

(3) E S Pフォーキャスト(10/10・日本経済センター)

10月10日に日本経済センターが発表した10月のE S Pフォーキャスト^(注)によると、2017年7～9月期の実質経済成長率は前期比年率1.34%となり、前月調査(1.31%)から上方修正となっている。

また、2017年度は実質1.59%(前月調査:1.61%)と下方修正になっている。

(注) E S Pフォーキャスト:民間エコノミスト41名の予測の平均値、回答期間9/25～10/2

(4) I M Fの世界経済見通し(10/10)

10月10日、I M Fは最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、ユーロ圏や日本といった先進国や新興国の景気がともに改善をしていることなどから、2017年の実質経済成長率は3.7%と、7月予測(7/23発表)から0.1%上方修正を行っている。

日本については2017年1.5%と7月予測から+0.2%の上方修正、ユーロ圏については2017年2.1%と同+0.2%の上方修正となった。

米国については、税制改革の検討に時間がかかっており、財政拡大に伴う景気刺激が遠のいたとして、2017年2.2%と+0.1%の小幅な上方修正に留まった。

中国については、中国当局が来年も景気刺激策を実施すると予想し、2017年は6.8%と+0.1%の上方修正、一方で、2018年は+6.5%と減速を予測している。

I M Fは「経済活動の世界的上昇は強まっている」とし、世界経済の成長率を2017年は3.6%、2018年は3.7%上昇と予測しているものの、回復は完全ではなく、先進国の多くが物価の停滞などから目標のインフレ率に届いていないと指摘。欧米での金融引き締めや米国の保護主義志向などが、今後の世界経済の先行きリスクとして挙げられている。

	実質経済成長率(%)		7月予測との差(%)	
	2017年	2018年	2017年	2018年
世界	3.6	3.7	0.1	0.1
先進国	2.2	2.0	0.2	0.1
米国	2.2	2.3	0.1	0.2
ユーロ圏	2.1	1.9	0.2	0.2
ドイツ	2.0	1.8	0.2	0.2
日本	1.5	0.7	0.2	0.1
中国	6.8	6.5	0.1	0.1

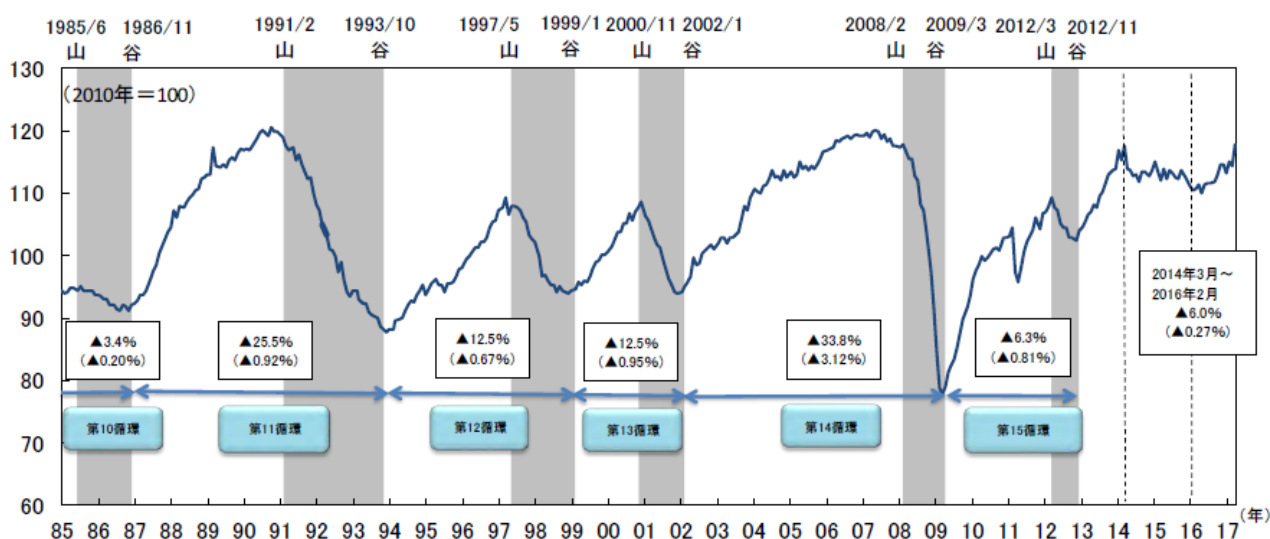
(出所) I M F: "World Economic Outlook, October 2017"

2. 景気拡張期間について

2012 年 12 月に始まった現在の景気拡大は、2017 年 9 月で 58 カ月に達した。景気の山・谷判断はデータの蓄積を待ったうえで、専門家の審議^(注)によって行われており、事後的検証を待つ必要があるが、1965 年 11 月から 1970 年 7 月まで 57 カ月続いた「いざなぎ景気」を超える景気回復となった可能性が高い。

(注) 景気基準日付の判断は、景気動向指数研究会（座長：吉川洋 立正大学教授）で幅広い観点から議論し、設定。景気動向指数の採用指標に移動平均を施して検討するため、半年から 1 年程度のデータ蓄積が必要とされる。

(図表 1) 景気動向指数 (C I) の推移



(注) 囲みの中の数値は、各期間の山から谷までの下降率、() 内は月平均下降率。

出所：内閣府 景気統計

(図表 2) 景気拡張期間の順位

順位	期間	
1 位	73 カ月	2002 年 2 月～2008 年 2 月 (第 14 循環)
2 位	57 カ月	1965 年 11 月～1970 年 7 月 (いざなぎ景気)
3 位	51 カ月	1986 年 12 月～1991 年 2 月 (バブル景気)